
統合レポート 2022 付属資料

※当資料は、本体掲載の「財務データ」を補足するものです。

東京応化工業株式会社 および子会社

2022 年 12 月期
(2022 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日)

連結財務諸表
連結財務諸表に対する注記

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結貸借対照表

2022年及び2021年12月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2022年	2021年	2022年
流動資産			
現金及び預金（注記7及び19）	¥ 39,856	¥ 40,469	\$ 301,945
定期預金（注記19）	15,514	16,366	117,534
受取手形（注記19）	911	810	6,907
売掛金（注記19）	34,900	33,084	264,396
有価証券（注記7、8及び19）	3,999	3,999	30,302
棚卸資産（注記9）	30,006	21,350	227,319
前払費用及びその他の流動資産	5,535	2,921	41,935
貸倒引当金	(89)	(120)	(674)
流動資産合計	130,636	118,883	989,667
有形固定資産（注記10）			
土地	10,570	8,662	80,083
建物及び構築物	83,665	76,095	633,832
機械装置及び運搬具	68,318	64,907	517,565
工具、器具及び備品	26,873	23,429	203,584
使用権資産	1,060	984	8,032
建設仮勘定	3,565	3,896	27,013
小計	194,054	177,976	1,470,110
減価償却累計額	(128,044)	(121,043)	(970,033)
有形固定資産合計	66,010	56,932	500,077
投資その他の資産			
無形資産	1,295	837	9,817
投資有価証券（注記8及び19）	16,097	16,505	121,947
非連結子会社及び関連会社への投資	7	7	56
出資金	100	100	757
退職給付に係る資産（注記12）	3,682	4,658	27,901
繰延税金資産（注記16）	1,176	504	8,911
長期預金（注記19）	18,000	18,000	136,363
その他の資産	1,069	834	8,100
投資その他の資産合計	41,429	41,447	313,856
資産合計	¥ 238,075	¥ 217,264	\$ 1,803,600

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債・純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2022年	2021年	2022年
流動負債			
支払手形及び買掛金 (注記19)	¥ 21,617	¥ 19,250	\$ 163,769
短期借入金	—	3,900	—
建設及びその他の未払金	8,114	5,227	61,473
未払法人税等	3,308	4,278	25,065
未払費用	2,720	2,488	20,613
引当金	3,322	3,107	25,167
その他の流動負債	1,698	1,404	12,864
流動負債合計	40,781	39,656	308,952
非流動負債			
長期借入金 (注記11及び19)	10,222	6,711	77,441
繰延税金負債 (注記16)	1,084	1,614	8,212
退職給付に係る負債 (注記12)	853	609	6,468
資産除去債務 (注記13)	80	81	608
その他の非流動負債	4,092	3,399	31,006
非流動負債合計	16,333	12,416	123,737
純資産 (注記14及び22)			
資本金 普通株式			
発行可能株式総数: 2022年及び2021年—197,000,000株			
発行済株式総数: 2022年及び2021年—42,600,000株	14,640	14,640	110,912
資本剰余金	15,303	15,207	115,937
利益剰余金	137,551	124,806	1,042,057
自己株式—2022年 2,321,258 株、2021年 2,439,651 株	(11,276)	(11,818)	(85,425)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,280	6,851	40,000
為替換算調整勘定	8,877	5,618	67,250
退職給付に係る調整累計額	(630)	522	(4,779)
小計	169,745	155,829	1,285,952
新株予約権	174	215	1,324
非支配株主持分	11,039	9,146	83,633
純資産合計	180,960	165,190	1,370,910
負債・純資産合計	¥ 238,075	¥ 217,264	\$ 1,803,600

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結損益計算書

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2022年	2021年	2022年
売上高	¥ 175,434	¥ 140,055	\$ 1,329,052
売上原価 (注記17)	112,319	90,529	850,901
売上総利益	63,115	49,525	478,150
販売費及び一般管理費 (注記17)	32,934	28,817	249,500
営業利益	30,181	20,707	228,650
その他収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	644	530	4,883
為替差益	280	477	2,121
支払利息	(73)	(72)	(555)
デリバティブ評価損	(326)	(162)	(2,474)
自己株式取得費用	—	(50)	—
投資有価証券売却益	243	4,820	1,848
減損損失 (注記10)	(195)	(439)	(1,483)
固定資産除却損	(239)	(163)	(1,812)
環境対策費	—	(83)	—
その他	275	234	2,083
その他収益 (費用)	608	5,091	4,610
税金等調整前当期純利益	30,790	25,799	233,260
法人税、住民税及び事業税 (注記16)			
当年度	7,537	6,464	57,104
繰延	97	(191)	735
法人税等合計	7,634	6,273	57,840
当期純利益	23,155	19,526	175,420
非支配株主に帰属する当期純利益	3,461	1,777	26,225
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 19,693	¥ 17,748	\$ 149,195

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結損益計算書

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

	円		米ドル
	2022年	2021年	2022年
1株当たり情報（注記14及び22）			
基本的1株当たり当期純利益	¥ 489.56	¥ 430.73	\$ 3.70
希薄化後1株当たり当期純利益	488.81	429.91	3.70
年間配当金	160.00	156.00	1.21

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結包括利益計算書

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2022年	2021年	2022年
当期純利益	¥ 23,155	¥ 19,526	\$ 175,420
その他の包括利益 (注記21)			
その他有価証券評価差額金	(1,571)	(817)	(11,904)
為替換算調整勘定	3,649	3,881	27,644
退職給付に係る調整累計額	(1,153)	409	(8,740)
その他の包括利益合計	923	3,472	6,999
包括利益	¥ 24,079	¥ 22,998	\$ 182,419
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 20,226	¥ 20,352	\$ 153,234
非支配株主に係る包括利益	3,852	2,646	29,185

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

	千株		百万円									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益（損失）累計額			小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
						其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額				
2021年1月1日残高	41,508	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 125,795	¥ (14,477)	¥ 7,669	¥ 2,606	¥ 113	¥ 151,556	¥ 304	¥ 8,133	¥ 159,994
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,748	—	—	—	—	17,748	—	—	17,748
剰余金の配当												
前期末：94円	—	—	—	(3,925)	—	—	—	—	(3,925)	—	—	(3,925)
第2四半期末：62円	—	—	—	(2,592)	—	—	—	—	(2,592)	—	—	(2,592)
自己株式の取得	(1,444)	—	—	—	(10,002)	—	—	—	(10,002)	—	—	(10,002)
自己株式の処分	2,596	—	45	—	395	—	—	—	441	(89)	—	352
自己株式の消却	(2,500)	—	(45)	(12,220)	12,266	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	(817)	3,011	409	2,603	—	1,012	3,615
2021年12月31日残高	<u>40,160</u>	<u>¥ 14,640</u>	<u>¥ 15,207</u>	<u>¥ 124,806</u>	<u>¥ (11,818)</u>	<u>¥ 6,851</u>	<u>¥ 5,618</u>	<u>¥ 522</u>	<u>¥ 155,829</u>	<u>¥ 215</u>	<u>¥ 9,146</u>	<u>¥ 165,190</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	19,693	—	—	—	—	19,693	—	—	19,693
剰余金の配当												
前期末：94円	—	—	—	(3,794)	—	—	—	—	(3,794)	—	—	(3,794)
第2四半期末：78円	—	—	—	(3,153)	—	—	—	—	(3,153)	—	—	(3,153)
自己株式の取得	0	—	—	—	(0)	—	—	—	(0)	—	—	(0)
自己株式の処分	118	—	95	—	542	—	—	—	638	(40)	—	598
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	(1,571)	3,258	(1,153)	533	—	1,893	2,426
2022年12月31日残高	<u>40,278</u>	<u>¥ 14,640</u>	<u>¥ 15,303</u>	<u>¥ 137,551</u>	<u>¥ (11,276)</u>	<u>¥ 5,280</u>	<u>¥ 8,877</u>	<u>¥ (630)</u>	<u>¥ 169,745</u>	<u>¥ 174</u>	<u>¥ 11,039</u>	<u>¥ 180,960</u>

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

	千米ドル（注記1）										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益（損失）累計額			小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額				
2021年12月31日残高	\$ 110,912	\$ 115,211	\$ 945,500	\$ (89,530)	\$ 51,905	\$ 42,565	\$ 3,961	\$ 1,180,526	\$ 1,631	\$ 69,288	\$ 1,251,445
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	149,195	—	—	—	—	149,195	—	—	149,195
剰余金の配当											
前期末：0.71米ドル	—	—	(28,746)	—	—	—	—	(28,746)	—	—	(28,746)
第2四半期末：0.59米ドル	—	—	(23,892)	—	—	—	—	(23,892)	—	—	(23,892)
自己株式の取得	—	—	—	(7)	—	—	—	(7)	—	—	(7)
自己株式の処分	—	725	—	4,112	—	—	—	4,838	(306)	—	4,531
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(11,904)	24,684	(8,740)	4,039	—	14,345	18,384
2022年12月31日残高	<u>\$ 110,912</u>	<u>\$ 115,937</u>	<u>\$ 1,042,057</u>	<u>\$ (85,425)</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 67,250</u>	<u>\$ (4,779)</u>	<u>\$ 1,285,952</u>	<u>\$ 1,324</u>	<u>\$ 83,633</u>	<u>\$ 1,370,910</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2022年	2021年	2022年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 30,790	¥ 25,799	\$ 233,260
調整：			
減価償却費	6,762	6,430	51,227
減損損失	195	439	1,483
貸倒引当金の(減少)増加	(31)	16	(239)
賞与引当金の増加	593	90	4,493
役員賞与引当金の(減少)増加	(401)	343	(3,044)
退職給付に係る資産の増加	(371)	(273)	(2,811)
退職給付に係る負債の減少	(77)	(11)	(584)
受取利息及び受取配当金	(644)	(530)	(4,883)
支払利息	73	72	555
為替差益	(1,066)	(918)	(8,079)
デリバティブ評価損	326	162	2,474
固定資産売却益	(14)	(0)	(113)
固定資産除却損	239	163	1,812
投資有価証券売却益	(243)	(4,820)	(1,848)
売上債権の増加	(858)	(6,052)	(6,502)
たな卸資産の増加	(7,510)	(2,830)	(56,895)
仕入債務の増加	1,870	4,515	14,168
前受金の増加	66	16	501
利息及び配当金の受取額	646	532	4,898
利息の支払額	(73)	(72)	(555)
法人税等の支払額	(8,557)	(4,650)	(64,827)
その他	(2,721)	1,335	(20,614)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,991	19,758	143,876
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	(12,000)	(13,000)	(90,909)
有価証券の償還による収入	12,000	12,000	90,909
有形固定資産の取得による支出	(10,698)	(7,833)	(81,048)
有形固定資産の売却による収入	10	39	79
無形資産の取得による支出	(752)	(296)	(5,699)
投資有価証券の取得による支出	(2,082)	(399)	(15,778)
投資有価証券の売却による収入	371	5,008	2,813
定期預金の純減少	982	—	7,443
長期預金の預入による支出	(14,000)	(4,000)	(106,060)
長期預金の払戻による収入	14,000	4,000	106,060
その他	(214)	(93)	(1,625)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,383)	(4,576)	(93,815)

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2022年	2021年	2022年
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	3,900	—	29,545
長期借入金の返済による支出	(4,289)	(350)	(32,498)
株式の発行による収入	184	195	1,399
自己株式の売却による収入	769	469	5,826
自己株式の取得による支出	(0)	(10,053)	(7)
配当金の支払額	(6,941)	(6,511)	(52,590)
非支配株主への配当金の支払額	(2,160)	(1,829)	(16,369)
その他	(71)	(34)	(540)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(8,610)</u>	<u>(18,114)</u>	<u>(65,234)</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ 1,389	¥ 1,673	\$ 10,529
現金及び現金同等物の減少	(612)	(1,258)	(4,643)
現金及び現金同等物の期首残高	41,469	42,728	314,164
現金及び現金同等物の期末残高 (注記7)	<u>¥ 40,856</u>	<u>¥ 41,469</u>	<u>\$ 309,520</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2021年12月期の連結財務諸表については、2022年12月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2022年12月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=132円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は切り捨ててして表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

a. **連結**—連結財務諸表には、当社及び連結子会社9社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準及び影響力基準に基づいて、当社が直接的又は間接的に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

c. **貸倒引当金**—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

d. **たな卸資産**—商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部（プロセス機器）の原材料、仕掛品及び製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- e. **有価証券**— 有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) 市場価格のない株式等を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより正味実現可能価額まで減額しております。

- f. **有形固定資産**— 有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）の減価償却費は、定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

- g. **長期性資産**— 当社グループは、資産又は資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産又は資産グループの帳簿価額が、その資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

- h. **無形資産**— 無形資産は、取得原価から主に5年にわたり定額法で算定した償却累計額を控除した金額で評価されます。

i. **退職給付**

従業員退職給付（役員を含む。）— 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社は2014年4月1日に積立型の確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

当社は、主として各貸借対照表日における予測給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付債務を計上しております。

過去勤務費用については10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- j. **資産除去債務**— 当社グループは、国内の事業所に建設した建物について、関連する法令等に基づき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- k. **研究開発費**— 研究開発費は、発生時に費用処理しております。

- l. **リース**— 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。

その他のリース取引については、オペレーティング・リースとして会計処理を行っております。

- m. **役員賞与引当金**— 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- n. **法人税等**— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されてお

ます。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。

- o. 収益及び費用**—当社グループは、材料事業、装置事業の2つのセグメントにおいて製品の製造及び販売を行っており、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれる取引については、当該変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません

- p. 外貨建取引**—外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。
- q. 外貨建財務諸表**—在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。
- r. デリバティブ及びヘッジ取引**—当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディング及び投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

- s. 1株当たり情報**—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当金を含んでおりません。

3. 重要な会計上の見積り

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

4. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、商品又は製品の国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基

準適用指針第30号(2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高へ与える影響はありません。また1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等については連結財務諸表に対する注記「19 金融商品」において開示しております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

5. 未適用の会計基準等

2022年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

当社及び国内連結子会社

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定

2023年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

6. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2022年及び2021年12月31日現在において、それぞれ643百万円(4,875千米ドル)、154千株及び862百万円、206千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	百万円	千米ドル
2022年12月期	¥ 222	\$ 1,683
2021年12月期	¥ 611	

7. 現金及び現金同等物

2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
現金及び預金	¥ 39,856	¥ 40,469	\$ 301,945
有価証券	999	999	7,575
現金及び現金同等物	¥ 40,856	¥ 41,469	\$ 309,520

8. 投資有価証券

2022年及び2021年12月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
流動資産:			
信託受益権	¥ 3,000	¥ 3,000	\$ 22,727
コマーシャル・ペーパー	999	999	7,575
合計	<u>¥ 3,999</u>	<u>¥ 3,999</u>	<u>\$ 30,302</u>
固定資産:			
株式	¥ 15,995	¥ 16,504	\$ 121,179
合計	<u>¥ 15,995</u>	<u>¥ 16,504</u>	<u>\$ 121,179</u>

2022年及び2021年12月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

2022年12月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 3,999	¥ —	¥ —	¥ 3,999
その他有価証券	¥ 8,712	¥ 8,113	¥ (830)	¥ 15,995
2021年12月31日現在				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 3,999	¥ —	¥ —	¥ 3,999
その他有価証券	¥ 6,856	¥ 10,102	¥ (454)	¥ 16,504
2022年12月31日現在				
区分:				
満期保有目的の債券	\$ 30,302	\$ —	\$ —	\$ 30,302
その他有価証券	\$ 66,000	\$ 61,469	\$ (6,290)	\$ 121,179

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2022年及び2021年12月31日に終了した会計年度に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
売却額	¥ 371	¥ 5,008	\$ 2,812
売却益の合計額	243	4,820	1,848
売却損の合計額	—	—	—

9. たな卸資産

2022年及び2021年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
商品及び製品	¥ 11,084	¥ 9,451	\$ 83,971
仕掛品	7,000	4,606	53,037
原材料及び貯蔵品	11,920	7,292	90,310
合計	¥ 30,006	¥ 21,350	\$ 227,319

10. 長期性資産

当社グループは、2022年及び2021年12月31日現在において減損の要否を検討し、以下の資産について減損損失をそれぞれ195百万円（1,483千米ドル）及び439百万円計上しております。これらの資産の帳簿価額は、回収可能価額まで切下げて表示しております。

2022年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額	
			百万円	千米ドル
材料事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	熊本県	¥ 81	\$ 620
装置事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	神奈川県	101	772
遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	神奈川県	12	91
合計			¥ 195	\$ 1,483

2021年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額
			百万円
材料事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	熊本県	¥ 420
装置事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	神奈川県	18
合計			¥ 439

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて試算のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

11. 長期借入金

2022年及び2021年12月31日現在の長期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
長期借入金の1年内返済予定分	¥ —	¥ 3,900	\$ —
2022年及び2021年12月31日現在における無担保銀行借入金 (利率：2022年 0.45%、2021年 0.57%)	<u>10,222</u>	<u>6,711</u>	<u>77,441</u>
合計	<u>¥ 10,222</u>	<u>¥ 10,611</u>	<u>\$ 77,441</u>

長期借入金の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

各年度の12月31日	百万円	千米ドル
2023年	¥ —	\$ —
2024年	222	1,683
2025年	3,900	29,545
2026年	—	—
2027年	—	—
2028年以降	<u>6,100</u>	<u>46,212</u>
合計	<u>¥ 10,222</u>	<u>\$ 77,441</u>

12. 退職給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社は2014年4月1日に積立型の確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

退職給付制度の詳細は以下のとおりであります。

(1) 確定給付制度

(a) 退職給付債務	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
退職給付債務の期首残高	¥ 15,598	¥ 15,687	\$ 118,170
勤務費用	615	690	4,661
利息費用	85	86	648
数理計算上の差異の当期発生額	(2)	(70)	(19)
退職給付の支払額	(748)	(795)	(5,672)
退職給付債務の期末残高	¥ <u>15,548</u>	¥ <u>15,598</u>	\$ <u>117,789</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(b) 年金資産	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
年金資産の期首残高	¥ 14,482	¥ 13,687	\$ 109,713
期待運用収益	362	342	2,742
数理計算上の差異の当期発生額	(956)	615	(7,247)
事業主からの拠出額	401	518	3,040
退職給付の支払額	(646)	(681)	(4,894)
年金資産の期末残高	¥ <u>13,642</u>	¥ <u>14,482</u>	\$ <u>103,355</u>

(c) 退職給付信託	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
退職給付信託の期首残高	¥ 5,165	¥ 5,199	\$ 39,130
期待運用収益	12	12	97
数理計算上の差異の当期発生額	(443)	(47)	(3,360)
退職給付信託の期末残高	¥ <u>4,734</u>	¥ <u>5,165</u>	\$ <u>35,867</u>

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
積立型制度の退職給付債務	¥ 15,294	¥ 15,316	\$ 115,870
年金資産	(13,642)	(14,482)	(103,355)
退職給付信託	(4,734)	(5,165)	(35,867)
	(3,082)	(4,330)	(23,351)
非積立型の退職給付債務	253	281	1,918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(2,829)	(4,048)	(21,433)
退職給付に係る負債	853	609	6,468
退職給付に係る資産	(3,682)	(4,658)	(27,901)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (2,829)	¥ (4,048)	\$ (21,433)

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
勤務費用	¥ 615	¥ 690	\$ 4,661
利息費用	85	86	648
期待運用収益	(374)	(355)	(2,840)
数理計算上の差異の当期費用処理額	(3)	205	(27)
過去勤務費用の当期費用処理額	(256)	(256)	(1,942)
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 65	¥ 371	\$ 499

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(f) 退職給付に係る調整額 (その他の包括利益)

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
過去勤務費用	¥ (256)	¥ (256)	\$ (1,942)
数理計算上の差異	(1,401)	844	(10,616)
合計	¥ (1,657)	¥ 587	\$ (12,558)

(g) 退職給付に係る調整累計額 (その他の包括利益累計額)

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
未認識過去勤務費用	¥ 256	¥ 512	\$ 1,942
未認識数理計算上の差異	(1,162)	238	(8,809)
合計	¥ (906)	¥ 751	\$ (6,867)

(h) 年金資産及び退職給付信託に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

	2022年	2021年
債券	52%	48%
株式	30%	32%
その他	18%	20%
合計	100%	100%

(ii) 退職給付信託の主な内訳

	2022年	2021年
債券	51%	57%
合同運用口	29%	41%
その他	20%	2%
合計	100%	100%

(iii) 長期期待運用収益率

年金資産及び退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産及び退職給付信託の配分と、年金資産及び退職給付信託を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2022年	2021年
割引率	主として0.53%	主として0.53%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	2.50%	2.50%
退職給付信託	0.25%	0.25%

(2) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度227百万円（1,722千米ドル）、前連結会計年度199百万円であります。

(3) その他の退職給付に関する事項

2019年4月に行われた積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円（133千米ドル）であり、当連結会計年度末で移換完了しております。

13. 資産除去債務

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度における資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
資産除去債務の期首残高	¥ 81	¥ 81	\$ 616
時の経過による調整額	1	1	8
その他	(2)	(1)	(16)
資産除去債務の期末残高	¥ 80	¥ 81	\$ 608

14. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

(1) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また (1) 取締役会があり、(2) 会計監査人を定め、(3) 監査役会があり、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当（現物配当を除く）をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当（現金以外の資産）をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(2) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、配当を実行する日における資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金（資本剰余金の構成要素）又は利益準備金（利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(3) 自己株式と自己新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式及び自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、又は新株予約権から直接控除して開示されます。

添付の連結財務諸表には、2023年3月30日開催の定時株主総会において承認された2022年12月31日を配当基準日とする期末配当金額3,315百万円（25,117千米ドル）、1株当たり82円（0.62米ドル）に係る引当金が計上されておりません。配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金12百万円（95千米ドル）が含まれております。

15. ストック・オプション

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの内容

2022年12月31日現在のストック・オプション制度の内容は以下のとおりであります。

ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 32,800株	普通株式 20,200株	普通株式 14,500株
付与日	2019年5月16日	2018年5月16日	2017年8月4日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2019年5月17日 至2049年5月16日	自2018年5月17日 至2048年5月16日	自2017年8月5日 至2047年8月4日

ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 8名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 29,300株	普通株式 21,900株	普通株式 31,500株
付与日	2016年8月4日	2015年8月4日	2014年8月5日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2016年8月5日 至2046年8月4日	自2015年8月5日 至2045年8月4日	自2014年8月6日 至2044年8月5日

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2022年12月期において存在したストック・オプションを対象としております。

	株式数		
	2019年	2018年	2017年
権利確定前			
2021年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2022年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2021年12月31日現在	21,400	11,600	8,000
権利確定	—	—	—
権利行使	2,800	2,100	1,600
失効	—	—	—
2022年12月31日現在の未行使残	18,600	9,500	6,400
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ 7,220	¥ 7,220	¥ 7,220
付与日における公正な評価単価	¥ 2,690	¥ 4,164	¥ 3,363
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ 54.69	\$ 54.69	\$ 54.69
付与日における公正な評価単価	\$ 20.37	\$ 31.54	\$ 25.47

	株式数		
	2016年	2015年	2014年
権利確定前			
2021年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2022年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2021年12月31日現在	14,100	7,800	8,200
権利確定	—	—	—
権利行使	2,700	1,700	2,600
失効	—	—	—
2022年12月31日現在の未行使残	11,400	6,100	5,600
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ 7,220	¥ 7,220	¥ 7,220
付与日における公正な評価単価	¥ 2,757	¥ 3,192	¥ 2,292
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ 54.69	\$ 54.69	\$ 54.69
付与日における公正な評価単価	\$ 20.88	\$ 24.18	\$ 17.36

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法
該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. 法人税等

当社及び国内子会社は日本において法人税、住民税及び事業税を支払っており、2022年及び2021年12月期における法定実効税率は30.4%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2022年及び2021年12月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 890	¥ 749	\$ 6,742
製品未実現利益	1,086	801	8,233
たな卸資産評価損	545	329	4,136
投資有価証券評価損	295	296	2,238
出資金評価損	164	164	1,245
退職給付に係る負債及び資産	682	321	5,169
減損損失	586	886	4,440
貸倒引当金	22	32	171
その他	2,259	1,963	17,117
評価性引当額	(899)	(916)	(6,816)
合計	<u>5,633</u>	<u>4,629</u>	<u>42,677</u>
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(167)	(176)	(1,266)
その他有価証券評価差額金	(2,003)	(2,795)	(15,177)
子会社留保利益金	(2,503)	(1,972)	(18,965)
加速償却	(826)	(738)	(6,263)
その他	(40)	(54)	(305)
合計	<u>(5,541)</u>	<u>(5,738)</u>	<u>(41,978)</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>¥ 92</u>	<u>¥ (1,109)</u>	<u>\$ 699</u>

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	2022年	2021年
法定実効税率	30.4%	30.4%
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(3.6)	(6.2)
在外連結子会社の税率差異	(5.4)	(5.6)
在外連結子会社からの受取配当金	3.7	4.5
試験研究費特別控除	(3.5)	(3.2)
その他	<u>3.2</u>	<u>4.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.8%</u>	<u>24.3%</u>

17. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
販売費及び一般管理費	¥ 10,920	¥ 9,681	\$ 82,728
売上原価	<u>118</u>	<u>119</u>	<u>897</u>
合計	<u>¥ 11,038</u>	<u>¥ 9,800</u>	<u>\$ 83,625</u>

18. リース

当社グループは、一部の建物及び構築物、機械装置、コンピューター機器、ソフトウェア及びその他の資産をリースしております。

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
1年内の支払額	¥ 41	¥ 27	\$ 316
1年超の支払額	<u>61</u>	<u>17</u>	<u>463</u>
合計	<u>¥ 102</u>	<u>¥ 44</u>	<u>\$ 780</u>

19. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金等の必要資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金には支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。その一部には「信託型従業員持株プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの変動金利による借入金が含まれており、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その影響は限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「20. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2022年12月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「財務リスク管理規程」に従い、取引の執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。デリバティブの時価の詳細については「20. デリバティブ」をご参照下さい。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

2022年12月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
有価証券及び投資有価証券（注2）：			
満期保有目的の債券	¥ 3,999	¥ 3,999	¥ —
その他有価証券	15,995	15,995	—
長期預金	18,000	18,000	—
資産計	<u>¥ 37,995</u>	<u>¥ 37,995</u>	<u>¥ —</u>
長期借入金	¥ 10,222	¥ 9,952	¥ 269
負債計	<u>¥ 10,222</u>	<u>¥ 9,952</u>	<u>¥ 269</u>
デリバティブ取引	¥ 3	¥ 3	¥ —

- (注) 1. 「現金及び預金」、「定期預金」、「受取手形」、「売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額	
	百万円	千米ドル
非上場株式	¥ 108	\$ 824
出資金	100	757

2021年12月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
有価証券及び投資有価証券（注2）：			
満期保有目的の債券	¥ 3,999	¥ 3,999	¥ —
その他有価証券	16,504	16,504	—
長期預金	18,000	18,000	0
資産計	<u>¥ 38,504</u>	<u>¥ 38,504</u>	<u>¥ 0</u>
長期借入金（1年内返済予定を含む）	¥ 10,611	¥ 10,652	¥ 40
負債計	<u>¥ 10,611</u>	<u>¥ 10,652</u>	<u>¥ 40</u>
デリバティブ取引	¥ (175)	¥ (175)	¥ —

- (注) 1. 「現金及び預金」、「定期預金」、「受取手形」、「売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額	
	百万円	
非上場株式	¥ 8	
出資金	100	

2022年12月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
有価証券及び投資有価証券：			
満期保有目的の債券	\$ 30,302	\$ 30,302	\$ —
その他有価証券	121,179	121,179	—
長期預金	136,363	136,363	—
資産計	<u>\$ 287,845</u>	<u>\$ 287,845</u>	<u>\$ —</u>
長期借入金	\$ 77,441	\$ 75,400	\$ 2,040
負債計	<u>\$ 77,441</u>	<u>\$ 75,400</u>	<u>\$ 2,040</u>
デリバティブ取引	\$ 23	\$ 23	\$ —

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2022年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 39,856	¥ —	¥ —
定期預金	15,514	—	—
受取手形	911	—	—
売掛金	34,900	—	—
有価証券及び投資有価証券：			
満期保有目的の債券			
信託受益権	3,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	<u>¥ 95,183</u>	<u>¥ 18,000</u>	<u>¥ —</u>

2021年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 40,469	¥ —	¥ —
定期預金	16,366	—	—
受取手形	810	—	—
売掛金	33,084	—	—
有価証券及び投資有価証券：			
満期保有目的の債券			
信託受益権	3,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	<u>¥ 94,731</u>	<u>¥ 18,000</u>	<u>¥ —</u>

2022年12月31日現在	千円ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	\$ 301,945	\$ —	\$ —
定期預金	117,534	—	—
受取手形	6,907	—	—
売掛金	264,396		
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	22,727	—	—
コマーシャル・ペーパー	7,575	—	—
長期預金	—	136,363	—
合計	\$ 721,086	\$ 136,363	\$ —

(6) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(a) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度

区分	百万円			合計
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	¥ 15,995	¥ —	¥ —	¥ 15,995
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5	—	5
資産計	¥ 15,995	¥ 5	¥ —	¥ 16,001
デリバティブ取引				
通貨関連	¥ —	¥ 2	¥ —	¥ 2
負債計	¥ —	¥ 2	¥ —	¥ 2

		千米ドル			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
その他有価証券					
株式		\$ 121,179	\$ —	\$ —	\$ 121,179
デリバティブ取引					
通貨関連		—	42	—	42
資産計		<u>\$ 121,179</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 121,221</u>
デリバティブ取引					
通貨関連		\$ —	\$ 18	\$ —	\$ 18
負債計		<u>\$ —</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 18</u>

(b) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度

		百万円			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
満期保有目的の債券					
その他		¥ —	¥ 3,999	¥ —	¥ 3,999
長期預金		—	18,000	—	18,000
資産計		<u>¥ —</u>	<u>¥ 21,999</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 21,999</u>
長期借入金		¥ —	¥ 9,952	¥ —	¥ 9,952
負債計		<u>¥ —</u>	<u>¥ 9,952</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 9,952</u>

		千米ドル			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
満期保有目的の債券					
その他		\$ —	\$ 30,302	\$ —	\$ 30,302
長期預金		—	136,363	—	136,363
資産計		<u>\$ —</u>	<u>\$ 166,666</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 166,666</u>
長期借入金		\$ —	\$ 75,400	\$ —	\$ 75,400
負債計		<u>\$ —</u>	<u>\$ 75,400</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 75,400</u>

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

満期保有目的の債券

債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

20. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手国際金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額及び承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

		百万円							
		2022年				2021年			
		契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引:									
売建:									
台湾ドル	¥	191	—	5	5	158	—	(4)	(4)
韓国ウォン		148	—	(2)	(2)	2,454	—	(171)	(171)
合計	¥	340	—	3	3	2,612	—	(175)	(175)
		千米ドル							
		2022年							
		契約額等	うち 1年超	時価	評価損益				
為替予約取引:									
売建:									
台湾ドル	\$	1,454	—	42	42				
韓国ウォン		1,125	—	(18)	(18)				
合計	\$	2,580	—	23	23				

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

2022年12月31日現在	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち 1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,791	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	32	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	924	—	*
合計		<u>¥ 4,748</u>	<u>¥ —</u>	

2021年12月31日現在	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち 1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,186	¥ —	*
売建 台湾ドル	売掛金	788	—	*
合計		<u>¥ 3,975</u>	<u>¥ —</u>	

2022年12月31日現在	主なヘッジ対象	千米ドル		
		契約額等	うち1年 超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$ 28,722	\$ —	*
売建 ユーロ	売掛金	246	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	7,006	—	*
合計		<u>\$ 35,974</u>	<u>\$ —</u>	

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等に含めて記載しております。

21. その他の包括利益

2022年及び2021年12月31日現在のその他の包括利益の組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (2,119)	¥ 3,508	\$ (16,059)
組替調整額	<u>(243)</u>	<u>(4,820)</u>	<u>(1,848)</u>
税効果調整前	(2,363)	(1,311)	(17,907)
税効果額	<u>792</u>	<u>494</u>	<u>6,003</u>
その他有価証券評価差額金	(1,571)	(817)	(11,904)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	3,649	3,881	27,644
組替調整額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
為替換算調整勘定	3,649	3,881	27,644
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(1,397)	638	(10,588)
組替調整額	<u>(260)</u>	<u>(50)</u>	<u>(1,970)</u>
税効果調整前	(1,657)	587	(12,558)
税効果額	<u>503</u>	<u>(178)</u>	<u>3,817</u>
退職給付に係る調整額	(1,153)	409	(8,740)
その他の包括利益合計	<u>¥ 923</u>	<u>¥ 3,472</u>	<u>\$ 6,999</u>

22. 1株当たり情報

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2022年	2021年	2022年
1株当たり当期純利益	¥ 489.56	¥ 430.73	\$ 3.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	488.81	429.91	3.70

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 19,693	¥ 17,748	\$ 149,195

	千株	
	2022年	2021年
1株当たり当期純利益:		
期中平均株式数*	40,226	41,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:		
普通株式増加数	62	78
(うち新株予約権)	(62)	(78)

* 2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度の期中平均株式数の計算において、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を控除しております。

23. 収益認識

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表に対する注記「24. セグメント情報」に記載のとおりであります。
- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な会計方針の概要、o. 収益及び費用」に記載のとおりであります。
- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (a) 契約負債の残高等

	2022年	
	百万円	千米ドル
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	¥ 33,895	\$ 256,782
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	35,812	271,304
契約負債（期首残高）	2,571	19,478
契約負債（期末残高）	3,282	24,866

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

- (b) 残存履行義務に配分した取引価格
当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

24. セグメント情報

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社グループは、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売を行っている「材料事業」及び主として半導体・ディスプレイ製造用装置の製造・販売及び保守を行っている「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の売上高及びセグメント利益への影響は軽微であります。

(4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				
	2022年				
	報告セグメント			調整額 (注)	合計
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
エレクトロニクス機能材料	¥ 91,868	¥ —	¥ 91,868	¥ —	¥ 91,868
高純度化学薬品	77,460	—	77,460	—	77,460
プロセス機器	—	5,105	5,105	—	5,105
その他	1,000	—	1,000	—	1,000
顧客との契約から生じる収益	170,329	5,105	175,434	—	175,434
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	170,329	5,105	175,434	—	175,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	155	155	(155)	—
計	¥170,329	¥ 5,260	¥175,589	¥ (155)	¥ 175,434
セグメント利益	¥ 34,755	¥ 790	¥ 35,546	¥ (5,364)	¥ 30,181
セグメント資産	161,813	4,697	166,510	71,564	238,075
その他の項目:					
減価償却費	6,470	40	6,511	250	6,762
有形固定資産及び無形資産の増加額	14,022	135	14,158	356	14,514

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額(5,364)百万円((40,643)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(5,364)百万円((40,643)千米ドル)が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額71,564百万円(542,155千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない運用資金(当社の現金及び預金、有価証券及び長期預金)及び長期投資資金(長期保有目的株式)62,948百万円(476,880千米ドル)が含まれております。
- 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額356百万円(2,698千米ドル)は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形資産であります。

	百万円				
	2021年				
	報告セグメント			調整額 (注)	合計
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客への売上高	¥137,725	¥ 2,329	¥140,055	¥ —	¥ 140,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>3</u>	<u>110</u>	<u>113</u>	<u>(113)</u>	<u>—</u>
計	<u>¥137,728</u>	<u>¥ 2,439</u>	<u>¥140,168</u>	<u>¥ (113)</u>	<u>¥ 140,055</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 26,438	¥ (290)	¥ 26,147	¥ (5,440)	¥ 20,707
セグメント資産	135,794	3,016	138,811	78,452	217,264
その他の項目:					
減価償却費	6,158	34	6,193	237	6,430
有形固定資産及び 無形資産の増加額	8,678	40	8,719	601	9,321

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益 (損失) の調整額 (5,440) 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (5,440) 百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額78,452百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (当社の現金及び預金、有価証券及び長期預金) 及び長期投資資金 (長期保有目的株式) 69,955百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額601百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形資産であります。

千米ドル					
2022年					
報告セグメント					
	材料事業	装置事業	計	調整額 (注)	合計
売上高:					
エレクトロニクス機能材料	\$ 695,970	\$ —	\$ 695,970	\$ —	\$ 695,970
高純度化学薬品	586,822	—	586,822	—	586,822
プロセス機器	—	38,676	38,676	—	38,676
その他	7,583	—	7,583	—	7,583
顧客との契約から生じる収益	1,290,376	38,676	1,329,052	—	1,329,052
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,290,376	38,676	1,329,052	—	1,329,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	1,174	1,174	(1,174)	—
計	<u>\$ 1,290,376</u>	<u>\$ 39,850</u>	<u>\$ 1,330,227</u>	<u>\$ (1,174)</u>	<u>\$ 1,329,052</u>
セグメント利益	\$ 263,301	\$ 5,991	\$ 269,293	\$ (40,643)	\$ 228,650
セグメント資産	1,225,856	35,588	1,261,445	542,155	1,803,600
その他の項目:					
減価償却費	49,022	305	49,327	1,900	51,227
有形固定資産及び 無形資産の増加額	106,233	1,024	107,258	2,698	109,956

【関連情報】

2022年及び2021年12月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
日本	¥ 31,214	¥ 29,681	\$ 236,470
台湾	67,872	53,422	514,184
韓国	21,864	16,529	165,638
米国	14,617	11,082	110,736
中国	29,888	21,534	226,427
その他	9,978	7,803	75,594
合計	<u>¥ 175,434</u>	<u>¥ 140,055</u>	<u>\$1,329,052</u>

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2022年	2021年	2022年
日本	¥ 43,271	¥ 34,046	\$ 327,816
台湾	7,128	7,195	54,006
韓国	8,741	8,883	66,224
米国	5,985	6,005	45,342
その他	882	801	6,688
合計	<u>¥ 66,010</u>	<u>¥ 56,932</u>	<u>\$ 500,077</u>

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	関連するセグメント	売上高		
		百万円	千米ドル	
		2022年	2021年	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	材料事業及び装置事業	¥ 51,029	¥ 37,623	\$ 386,587

25. 重要な後発事象

(会社分割及び子会社株式の譲渡)

当社は、2022年9月10日開催の取締役会において、当社の装置事業（一部を除く）（以下、「対象事業」という。）を、当社が新たに完全子会社として設立する承継準備会社（以下、「本件新会社」という。）に吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）により承継させた上で、本件新会社の株式の全てをAIメカテック株式会社（以下、「AIメカテック」という。）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といい、本吸収分割と合わせて「本件取引」という。）を内容とする株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

(1) 本件取引の目的

当社は、経営資源を中核の材料事業に集中するため、本件取引を通じて対象事業を、微細塗布技術や高精度張り合わせ技術をコア技術として、液晶パネル製造装置等の開発、設計、製造、販売、アフターサービスを国内外で展開し、高度な技術力と顧客サポート力を備えた装置メーカーであるAIメカテックに譲渡するとともに、当社の材料事業とAIメカテックに譲渡後の対象事業の協業を行うことで、対象事業の強化及び持続的成長、並びに当社のM&E戦略の維持及び更なる発展が期待されると考えたことから、本件取引を行うことを決定いたしました。

(2) 本吸収分割により新設される企業の名称

プロセス機器事業分割準備株式会社

(3) 吸収分割する事業の内容及び規模

事業の内容：装置事業（一部を除く）

事業の規模（2022年12月期）： 売上高 5,260百万円（39,850千米ドル）

営業利益 790百万円（5,991千米ドル）

(4) 吸収分割する事業が含まれていた報告セグメントの名称

装置事業

(5) 本吸収分割及び本株式譲渡の日程

2023年3月1日

(6) 本吸収分割の形態

当社を分割会社とし、本件新会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

(7) 株式譲渡の相手先の名称

AIメカテック株式会社

(8) 本件取引の会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をする予定であります。

本株式譲渡は「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理をする予定であります。

注意事項

日本語版統合レポートの連結財務諸表につきましては、会計監査人による監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、会計監査人による監査を受けております。